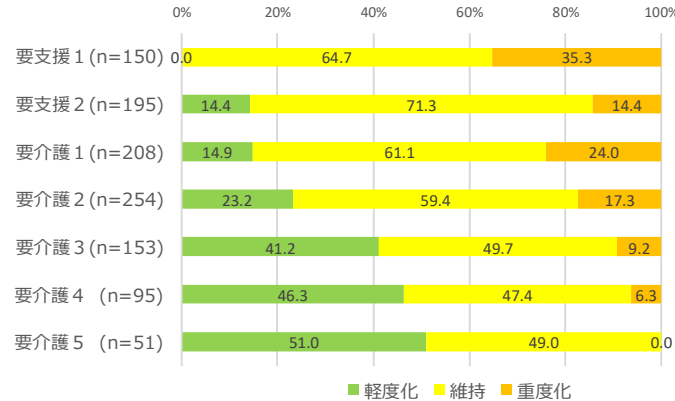


平成30年度 老人保健事業推進費等補助金（老人保健健康増進等事業分）
福祉用具及び住宅改修に関するエビデンス構築に向けた研究事業
主な調査結果（福祉用具利用者の追跡調査）

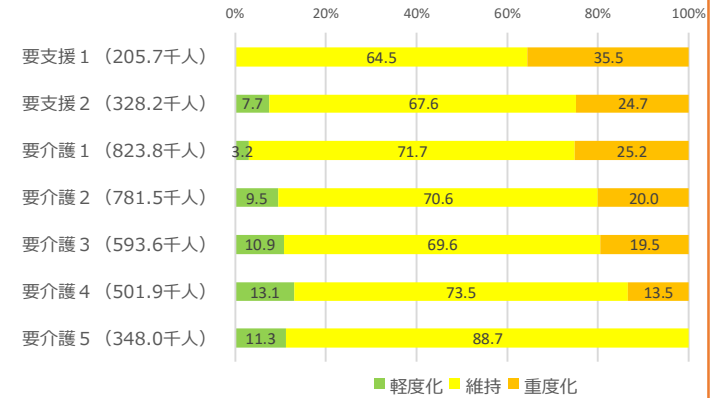
要介護度の変化

- 本調査の対象である「福祉用具継続利用者」と、「介護サービス受給者」全体の12か月間の要介護度の変化を比較した。
- 「介護サービス受給者」全体よりも、「福祉用具継続利用者」のほうが、要介護度が軽度化している割合が高かった。
- 特に、要支援2～要介護4では、有意な差が見られた（いずれもp値<0.0001）。

福祉用具継続利用者の要介護度の変化



介護サービス受給者の要介護度の変化



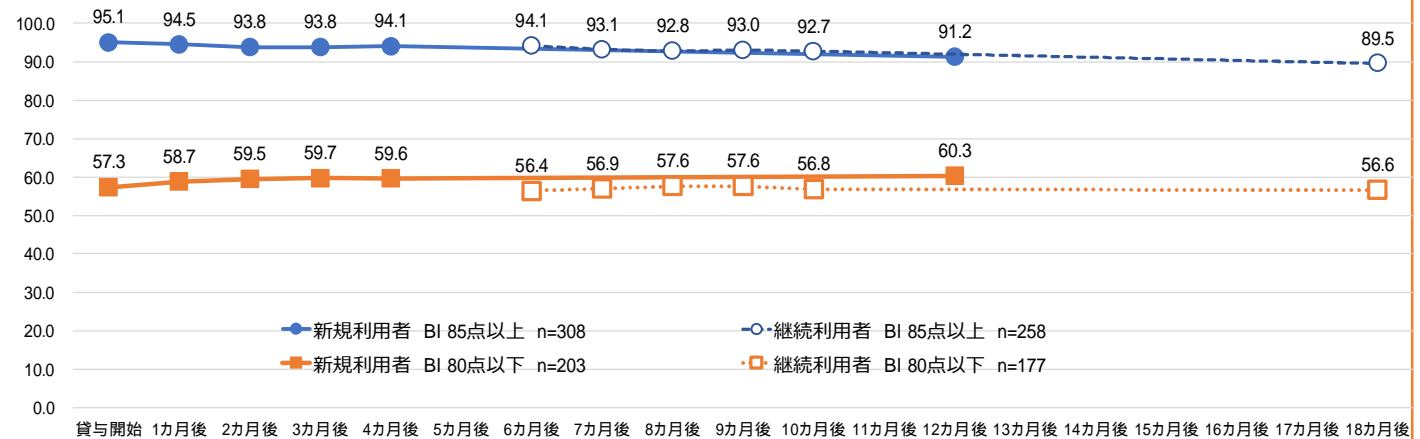
本調査における初回調査時点の要介護度と追跡調査時点（12か月経過後）の要介護度の変化

厚生労働省「平成29年度 介護給付費等実態調査の概況（平成29年5月審査分～平成30年4月審査分）」に基づき作成

ADLの変化

- 初回調査のBarthel Index得点「80点以下」「85点以上」の2群について、Barthel Indexの平均値の推移を示した。
- 「80点以下」の利用者のBarthel Indexの平均値は、12か月後にやや上昇した。
- 「85点以上」の利用者は緩やかに低下していた。

Barthel Index平均値推移（初回調査のBarthel Index点数群別）



調査対象：平成29年度当協会老健事業「福祉用具の利用に関する効果研究事業」における定点観測調査で最終回答が回収できた約3,225人（調査協力福祉用具貸与事業所数は539事業所）
 回収状況：回収数 2,121件 うち29年度調査と対応付けができた件数 1,624件 うち福祉用具の利用が継続していた件数 1,236件